

# 第3編 武力攻撃事態等への対処

## 第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者の発生、又は建造物の破壊等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、町は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や、何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

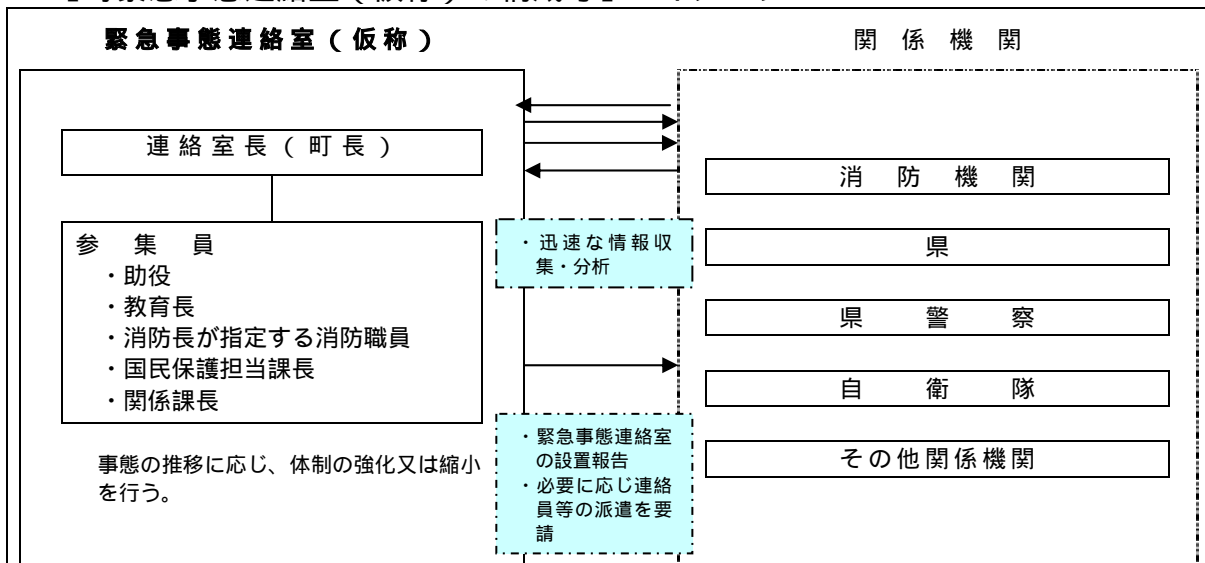
このため、かかる事態において、初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、町の初動体制について、以下のとおり定める。

### 1 事態認定前における緊急事態連絡室（仮称）等の設置及び初動措置

#### (1) 緊急事態連絡室（仮称）等の設置

町長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合には、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、町としての確かつ迅速に対処するため、「緊急事態連絡室（仮称）」を設置する。「緊急事態連絡室（仮称）」は、町対策本部員のうち、国民保護担当課長など、事案発生時の危機管理に不可欠な少人数の要員により構成する。

#### 【町緊急事態連絡室（仮称）の構成等】＜イメージ＞



住民からの通報、県からの連絡その他の情報により、町職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を自らの所属する各課長に報告するものとし、報告を受けた各課長は、当該内容を町長および国民保護担当課長に連絡するものとする。

「緊急事態連絡室（仮称）」は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡室（仮称）を設置した旨について、県に連絡を行う。

この場合、緊急事態連絡室（仮称）は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

## （２） 初動措置の確保

町は「緊急事態連絡室（仮称）」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による、消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定、あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により災害対策基本法に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。

また、町長は国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

町は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

また、政府による事態認定がなされ、町に対し、町対策本部の設置の指定がない場合においては、町長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

## （３） 関係機関への支援の要請

町長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村に対し支援を要請する。

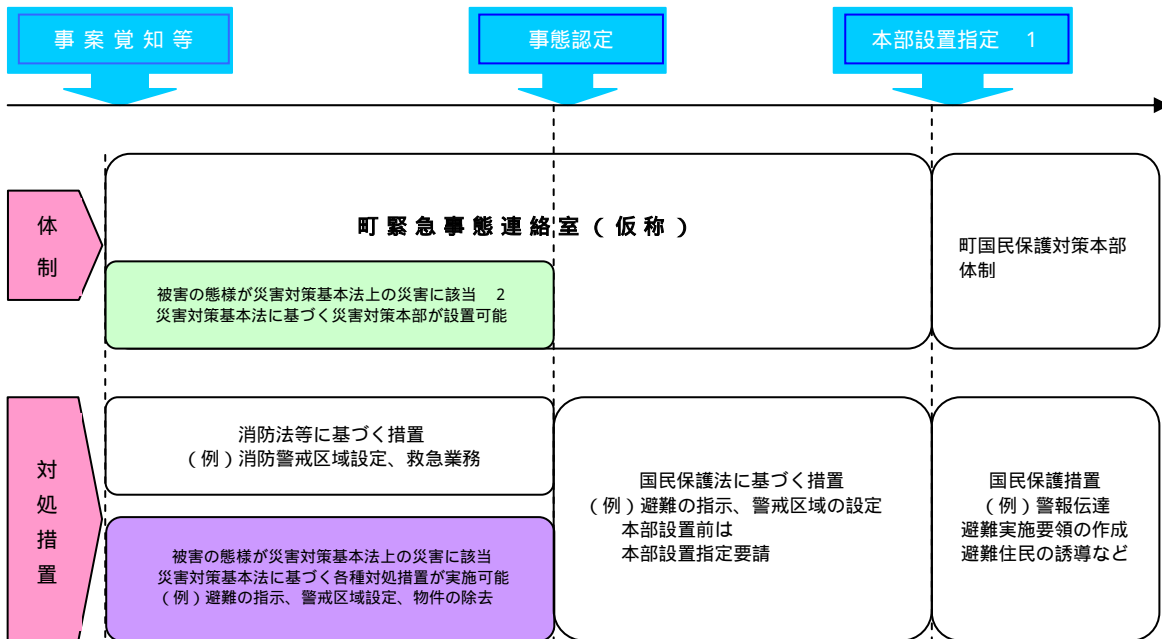
## （４） 対策本部への移行に要する調整

「緊急事態連絡室（仮称）」を設置した後に、政府において事態認定が行われ、町に対し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合については、直ちに町対策本部を設置して、新たな体制に移行するとともに「緊急事態連絡室（仮称）」は廃止する。

### 【災害対策基本法との関係について】

災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、町対策本部を設置すべき町の指定の通知があった場合には、直ちに町対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。また、町対策本部長は、町対策本部に移行した旨を町関係課（館、局）に対し周知徹底する。

町対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。



- 1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。
- 2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量放出、船舶等の事故等とされている。

## 2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

町は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが町に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、町長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課体制を立ち上げ、又は、緊急事態連絡室(仮称)を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において町長は情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、町の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

## 第2章 町対策本部の設置等

町対策本部を迅速に設置するため、町対策本部を設置する場合の手順や町対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

### 1 町対策本部の設置

#### (1) 町対策本部の設置の手順

町対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

町対策本部を設置すべき市町村の指定の通知

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を通じて町対策本部を設置すべき町の指定の通知を受ける。

町長による町対策本部の設置

指定の通知を受けた町長は、直ちに町対策本部を設置する（事前に「緊急事態連絡室（仮称）」を設置していた場合は、町対策本部に切り替えるものとする（前述））。

町対策本部員及び町対策本部職員の参集

町対策本部担当者は、町対策本部員、町対策本部職員等に対し、町対策本部に参集するよう連絡する。

町対策本部の開設

町対策本部担当者は、町庁舎会議室に町対策本部を開設するとともに、町対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する（特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認）。

町長は、町対策本部を設置したときは、町議会に町対策本部を設置した旨を連絡する。

交代要員等の確保

町は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

本部の代替機能の確保

町は、町対策本部が被災した場合等町対策本部を町庁舎内に設置できない場合に備え、町対策本部の予備施設を指定する（第1順位、第2順位等）。

なお、事態の状況に応じ、町長の判断により順位を変更することを妨げるものではない。

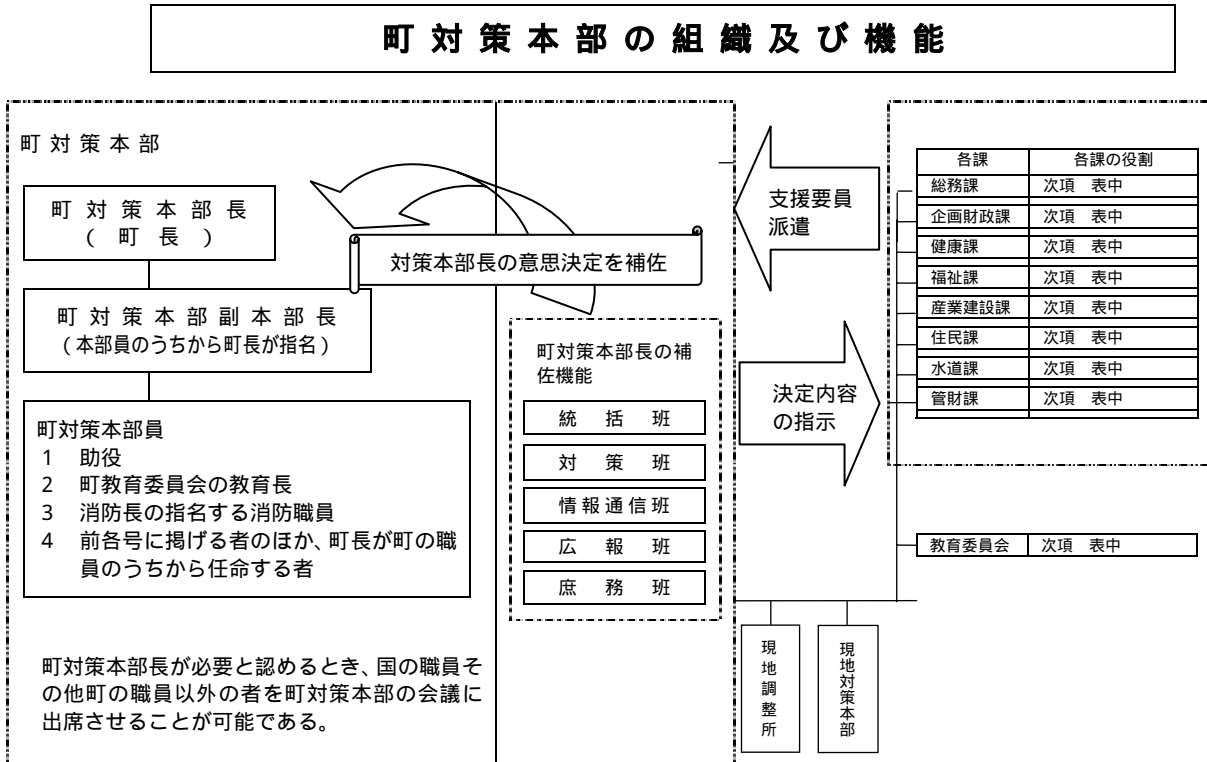
また、町区域外への避難が必要で、町区域内に町対策本部を設置することができない場合には、知事と町対策本部の設置場所について協議を行う。

#### (2) 町対策本部を設置すべき町の指定の要請等

町長は、町が町対策本部を設置すべき町の指定が行われていない場合において、町における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、町対策本部を設置すべき町の指定を行うよう要請する。

(3) 町対策本部の組織構成及び機能  
町対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。

【町対策本部の組織構成及び各組織の機能例】



【町対策本部長の補佐機能の編成】

班 名	機 能
統 括 班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町対策本部会議の運営に関する事項</li> <li>・ 情報通信班が収集した情報を踏まえた町対策本部長の重要な意思決定に係る補佐</li> <li>・ 町対策本部長が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示</li> </ul>
対 策 班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町が行う国民保護措置に関する調整</li> <li>・ 他の市町村に対する応援を求め、県への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関する事項</li> <li>・ 県を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊の部隊等の派遣要請に関する事項</li> </ul>
情 報 通 信 班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下の情報に関する国、県、他の市町村等関係機関からの情報収集、整理及び集約 被災情報 避難や救援の実施状況 災害への対応状況 安否情報 その他統括班等から収集を依頼された情報</li> <li>・ 町対策本部の活動状況や実施した国民保護措置等の記録</li> <li>・ 通信回線や通信機器の確保</li> </ul>
広 報 班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災状況や町対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動</li> </ul>
庶 務 班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町対策本部員や町対策本部職員のローテーション管理</li> <li>・ 町対策本部員の食料の調達等庶務に関する事項</li> </ul>

【町の各課における武力攻撃事態における業務】

課 名	機 能	番号
共 通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係省庁及び国、県の機関からの情報収集、連絡調整に関すること。</li> <li>・ 町有施設の管理（被害状況確認含む）に関すること。</li> <li>・ 避難誘導の補助に関すること。</li> <li>・ 避難住民の輸送の確保に関すること。</li> </ul>	
総 務 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県・他市町村、消防本部からの情報収集に関すること。</li> <li>・ 県警察からの情報収集・連絡調整に関すること。</li> <li>・ 自衛隊及び関係機関からの情報収集・連絡調整に関すること。</li> <li>・ 警報の伝達、緊急通報の内容の通知・伝達に関すること。</li> <li>・ 避難実施要領の策定に関すること。</li> <li>・ 救急・救助・消防活動の支援、広域応援等に関すること。</li> <li>・ 防災行政無線機能の点検等通信手段の確保に関すること。</li> <li>・ 職員の派遣（要請）及びあっせんに関すること。</li> <li>・ 自治会等との連絡調整に関すること。</li> <li>・ 避難施設の確保に係る調整に関すること。</li> <li>・ 武力攻撃災害への対処に関すること（救急・救助を含む。）。</li> <li>・ 住民の避難誘導に関すること。</li> <li>・ 危険物質取扱所（危険物、放射性物質、毒物・劇物、毒薬・劇薬、高圧ガス等）との連絡調整に関すること。</li> </ul>	
企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町民への情報提供・注意喚起に関すること。</li> </ul>	
健 康 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難施設の確保、開設・運営に関すること。</li> <li>・ 災害時要援護者（高齢者）の安全確保及び支援に関すること。</li> <li>・ 医療、医薬品に関すること。</li> </ul>	
福 祉 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時要援護者（障害者）の安全確保及び支援に関すること。</li> <li>・ 介護保険施設との連絡調整に関すること。</li> <li>・ 特殊標章等の交付、許可に関すること。</li> <li>・ 保育所との連絡調整に関すること。</li> </ul>	
産業建設課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業施設等との連絡調整に関すること。</li> <li>・ トラックその他の物資運送手段に対する支援要請に関すること。</li> <li>・ 食料の供給に関すること。</li> <li>・ 商工、農業団体との連絡調整に関すること。</li> <li>・ 道路の状況把握、対策に関すること。</li> <li>・ 河川の状況把握、対策に関すること。</li> <li>・ 砂防施設等の状況把握、対策に関すること。</li> <li>・ 建設業協会との連絡調整に関すること。</li> <li>・ 復旧に関すること。</li> </ul>	
住 民 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漂着物等に関する情報収集に関すること。</li> <li>・ 廃棄物の処理に関すること。</li> <li>・ 安否情報の収集に関すること。</li> </ul>	
水 道 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水の確保に関すること。</li> </ul>	
管 財 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築物の危険度調査等に関すること。</li> <li>・ 避難施設の確保、開設・運営に関すること。</li> </ul>	
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難施設の確保、開設・運営に関すること。</li> <li>・ 幼稚園との連絡調整に関すること。</li> <li>・ 町立小・中学校との連絡調整に関すること。</li> <li>・ 学生、生徒、児童等の安全確保に関すること。</li> </ul>	
上記以外の各課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記各課の業務の補助に関すること。</li> </ul>	

( 4 ) 町対策本部における広報等

町は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、町対策本部における広報広聴体制を整備する。

( 5 ) 町現地対策本部の設置

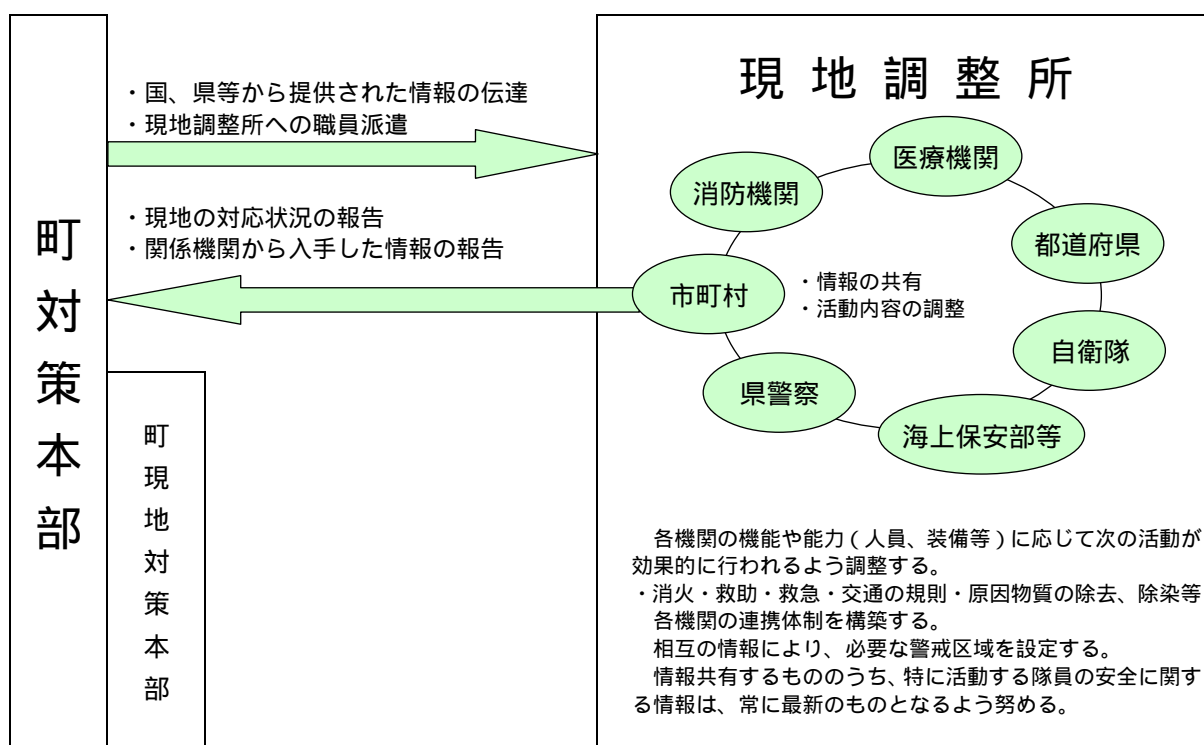
町長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、町対策本部の事務の一部を行うため、町現地対策本部を設置する。

町現地対策本部長や町現地対策本部員は、町対策副本部長、町対策本部員その他の職員のうちから町対策本部長が指名する者をもって充てる。

( 6 ) 現地調整所の設置

町長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防機関、県警察、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

## 【現地調整所の組織編成例】



## 【現地調整所の性格について】

現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである（例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる。）。

現地調整所は、事態発生現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。

現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが重要である。

現場調整所の設置により、町は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことが可能となる。また、現場調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。

現地調整所については、必要と判断した場合には、町における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う町が積極的に設置することが必要であるが、他の対応に当たる機関が既に設置している場合には、町の職員を積極的に参画させることが必要である。（このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、町は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。）。



( 7 ) 町対策本部長の権限

町対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

町の区域内の国民保護措置に関する総合調整

町対策本部長は、町の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、町が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

県対策本部長に対する総合調整の要請

町対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して、所要の総合調整を行うよう要請する。

また、町対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、町対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

情報の提供の求め

町対策本部長は、県対策本部長に対し、町の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

町対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、町の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

町教育委員会に対する措置の実施の求め

町対策本部長は、町教育委員会に対し、町の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、町対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

( 8 ) 町対策本部の廃止

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由して町対策本部を設置すべき町の指定解除の通知を受けたときは、遅滞なく、町対策本部を廃止する。

## 2 通信の確保

### (1) 情報通信手段の確保

町は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系町防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、同報系無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、町対策本部と町現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

### (2) 情報通信手段の機能確認

町は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省にその状況を連絡する。

### (3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

町は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

### 第3章 関係機関相互の連携

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関、その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と町との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

#### 1 国・県の対策本部との連携

##### (1) 国・県の対策本部との連携

町は、県の対策本部及び、県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

##### (2) 国・県の現地対策本部との連携

町は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

#### 2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等

##### (1) 知事等への措置要請

町は、町の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、町は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

##### (2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

町は、町の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため、特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

##### (3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、町は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

### 3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

町長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊の派遣要請の求めができない場合は、努めて当該区域を担当区域とする地方協力本部長又は町の協議会委員である隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする方面総監、海上自衛隊にあっては当該区域を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

町長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、町対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

### 4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

#### （1） 他の市町村等への応援の要求

町長等は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。

応援を求める市町村との間で、あらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

#### （2） 県への応援の要求

町長等は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

#### （3） 事務の一部の委託

町が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法、その他必要な事項

他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、町は上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、町長はその内容を速やかに議会に報告する。

## 5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

- (1) 町は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。  
また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。
- (2) 町は、(1)の要請を行うときは、県を經由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。  
また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を經由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。

## 6 町の行う応援等

- (1) 他の市町村に対して行う応援等  
町は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。  
  
他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、町長は、所定の事項を議会に報告するとともに、町は公示を行い、県に届け出る
- (2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等  
町は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

## 7 ボランティア団体等に対する支援等

- (1) 自主防災組織に対する支援  
町は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や自治会長等の地域のリーダーとなる住民による、避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。
- (2) ボランティア活動への支援等  
町は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。  
また、町は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、ボラ

ンティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受け入れ体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受け入れ

町は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受け入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受け入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

## 8 住民への協力要請

町は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。

この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

避難住民の誘導

避難住民等の救援

消火、負傷者の搬送、被災者の救助、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置

保健衛生の確保